

平成28年度 施策評価表

課・グループ名

生涯学習課学校教育グループ

作成年月日：平成29年10月13日

施策名	②地域と連携した開かれた学校教育 3-2-②
-----	------------------------

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	3. 地域に根ざした教育と文化の高いまちづくり	(2) 農村環境を活かした学校教育の推進	②地域と連携した開かれた学校教育
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学校の授業公開や公開研究等を継続して実施することにより、教職員の意識高揚を図るとともに、地域の負託と信頼に応える学校づくりを進めます。 ●全国標準に照らした学力調査（分析、診断等含む）を継続して実施し、授業改善や指導を充実することで、子ども達の学習意欲と学ぶ習慣の定着を図ります。 ●言葉に遅れがあったり、比較的軽度の言語障がいを持つ児童に対して「ことばの教室」を開設し、一人ひとりの能力や実態に応じた指導を行うための体制整備を図ります。 ●小中学校におけるコンピューター室（1人1台）の整備を適時に行い、インターネット等を実際に利用した情報化教育を推進します。 ●外国語指導助手を継続的に招致し、英語力の向上及び国際化社会への意識喚起に努めます。 ●姉妹町提携の熊本県多良木町との間で、小学生の交流を通じ、学校間さらには家族を含めた末永い交流を深めるため、児童交流を行います。 ●スクールバスについて、児童生徒の安全な通学手段確保のため、安全運行・点検整備の励行及び老朽車両の計画的な更新等を図ります。 ●小中学校に特別支援教育コーディネーターや支援員を配置するとともに、学校と関係機関が連携・協力する特別支援教育推進協議会を通じて、障がいのある児童生徒の多様な教育的ニーズに柔軟に対応していく体制づくりを構築します。 ●南幌中学校については、校舎の耐震補強と長寿命化大規模改修を行い、南幌小学校については、外壁の大規模改修と体育館の天井落下防止対策工事を行うことで、児童生徒等の安全確保を図ります。 ●中学生を外国に派遣し、短期留学研修の中で、現地の学校で本場の英語を学び、生きた英語力を習得させることで、豊かな国際感覚を身につけ、国際社会で活躍できる人材育成のファーストステップを支援します。 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども達が安心して学べる教育施設の充実を図るとともに、学校の教育力強化を行い、児童生徒の学力向上が求められています。 ●だれでも学校の取り組みが理解できるよう、全ての小中学校でホームページを開設しています。 ●学校・地域・家庭が連携協力して、児童生徒の健全な成長をはかることを目的として、すべての小中学校に学校評議員を置き、学校運営に幅広く意見を取り入れています。 ●障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向け、その一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う特別支援教育が求められています。 ●児童数の減少に伴い、望ましい小学校の適正規模（学級数）及び適正配置（学校数）のため、小学校統合準備委員会による準備期間を経て、平成24年度より3校を1校に統合しています。 ●学校施設の耐震化については、児童生徒等の安全確保に関わる重要かつ緊急な課題とされ、耐震基準に至らない学校施設の耐震改修が求められています。 ●文部科学省では、平成32年度を目標に小学校5・6年生の英語の正式教科化を目指すなど、世界で活躍する人材を育成するため、早い時期からの英語力を身につけさせることが求められてきています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員の研究実践を深め、その研究成果等を保護者や地域に公開するなど、教職員の資質向上と開かれた学校づくりを進める必要があります。 ●子どもたちの学力の実態を把握し、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導が必要です。 ●情報化社会や国際化教育に向けた、教育環境の整備を進める必要があります。 ●普通学級に在籍するLD（学習障がい）やADHD（注意欠陥・多動性障がい）など発達障がいのある児童生徒への教育的対応を行う必要があります。 ●南幌中学校は、平成19年度の耐震診断により、校舎について耐震基準に至っていないことから、耐震補強工事と長寿命化の大規模改修が必要です。 ●また、南幌小学校は、平成24年度の非構造部材の耐震性点検結果により、外壁の大規模改修と体育館の天井の落下防止対策工事の必要があります。 ●南幌中学校に配置している外国語指導助手を南幌小学校への「外国語活動」のために派遣したり、南幌中学校では、英語検定取得を奨励するなどの英語力向上の取組みを行っていますが、児童生徒自らが生きた英語力を身につけて、将来国際社会で活躍できるようになりたいという要望に応える取組みが必要となっています。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

① 成果指標	設定の意図		まちづくりの成果指標名		数値化		
	・発達に遅れがある児童生徒数や個々の教育的ニーズを把握して適切な指導及び援助を行う。	成果指標（総合計画・施策評価）	特別支援教育支援員配置数	代替指標 ※成果指標がない場合	○	可能	不可能 未計測
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
目 標	人	H25	H26	H27	H28	H28	
実 績	人	5	5	5	5	6	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	120.0	120.0	
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	・支援対象児童生徒数及び個々のニーズに対し、適正な配置及び支援を行っている。	
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				A		
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】 事務事業の種類	【必要性】 事務事業の必要性	【妥当性】 町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

① 事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H28)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	単位					H28実績	H29予算	
					実績								
1	公開研究会事業	(1)	生涯学習課	参加学校数 (上段：小学校、 下段：中学校)	10	校	学校において、研究実践と公開を計画的かつ継続的に実施することにより、教職員の「土気」と「活力」の高揚を図り、児童生徒の確かな学力の向上を図る。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	50	普通	
					10	校					50		
2	小中学校基礎学力調査事業	(1)	生涯学習課	参加児童生徒数	54	人	小中学校児童生徒の「確かな学力」について、学習指導要領の目標及び内容に照らして、その実現状況を客観的に把握するための学力調査を行い、学習指導の改善・充実に資する。	Ⅱ	Ⅰ	4 終了・完了	41	普通	
					52	人					—		
3	ことばの教室事業	(1)	生涯学習課	ことばの教室終了児童数	25	人	町内小学校の普通学級に在籍している、言語に遅れがあったり比較的軽度の言語障害を持つ児童に対して、普段は在籍の学校に通学しながら、週に1～2回程度、小学校内に設置している「ことばの教室」に通級し、ひとり一人の能力や状態に応じた指導を行う。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	132	高い	
					27	人					237		
4	教育コンピューター施設整備事業	(1)	生涯学習課	コンピューター1台当たりの児童数・生徒数 (上段：小学校、 下段：中学校)	6.7 3.5	人	クラス1人1台の端末操作のできるパソコン教室を設置し、総合的な学習の時間や各教科の授業等において、インターネット等を実際利用した情報化教育の推進を図るための整備を行う。 その他、新学習指導要領に則り、ICT(情報通信技術)を活用した学習環境の整備を推進する。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	9,243	高い	
					6.4 3.1	人					9,243		
5	外国語指導助手招致事業	(1)	生涯学習課	外国語指導助手が受持つ生徒・児童数(中学生と小学校5・6年生)	278	人	生きた外国語を日常的に触れさせ、英語力の向上及び国際化社会への意識喚起を図るため、外国語指導助手を招致し南幌中学校へ配置する。また、新しい学習指導要領の改訂により平成23年度から実施されている「外国語活動」に伴い、小学校への派遣を行う。休日等を利用して町民を対象とした英会話指導やボランティア活動等を行う。	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	4,630	高い	
					277	人					4,756		
6	姉妹町児童交流事業	(1)	生涯学習課	受け入れ児童数	10	人	平成22年2月2日に姉妹町締結した熊本県多良木町との間で、小学生の交流を通じ、学校間さらには家族を含めた永い交流を深める。 (姉妹町交流推進委員会事業)	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	0	高い	
					10	人					0		
7	スクールバス更新事業	(1)	生涯学習課	更新したバスの1台当たりの乗車人数	49	人	老朽化し安全運行に支障が生じるスクールバスについて、適時更新する。 【H24】 しらかば号(大型/定員81名:座席数49)・・・更新済 特別便(大型/定員83名:座席数49)・・・新規購入済 【H27】 つばめ号(中型/定員56名:座席数37)H4年車・・・廃車 ※H27より運行台数を現在の4台から3台に減車する。 【H28】 さくら号(大型/定員85名:座席数49)H6年車・・・更新	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	26,800	普通	
					44	人					0		

8	特別支援教育推進事業	(1)	生涯学習課	特別支援教育支援員が受持つ児童生徒数	28	人	町内小中学校の普通学級に在籍している、発達に遅れがある児童生徒に対して、支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握して適切な指導及び必要な援助を行う。	Ⅱ	Ⅰ	1	3,847	高い
					43	人				現状のまま継続	4,838	
9	中学生国際留学プログラム事業	(1)	生涯学習課	生徒の英語検定取得者数 (中学1年生～中学3年生)		人	現地において2週間の短期留学を実施し、その中で、地元学校における英語レッスン及びホームステイによる生活体験を行う。また、中学校では英語教育の充実として英語検定を奨励しており、当事業が生徒の目標となることにより、自主的な英語教科に対する学習意欲の向上につなげる。	Ⅱ	Ⅰ	1	5,542	高い
					58	人				現状のまま継続	9,100	

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H28事業費	50,285
H29予 算	28,224

②H29に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H29予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	・情報化の急速な発展や国際化社会への意識喚起が求められている中、教職員の意識高揚と子ども達の学習意欲向上を図り、学校教育環境を一層向上するため、多様な教育的ニーズを把握し、柔軟な対応と適正な支援を図っていく必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の妥当性	A

4. 今後の方向性 ※外部評価 (行政評価委員会)										
①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。ただし、事業実施にあたっては極力教職員に負担をかけない配慮を継続願いたい。	事業の方向性 優先度 A～D (ランク)	事業番号						平成29年度以降の予算の方向性	
			A							
			B	1	3	4	5	6		拡大
			B	7	8	9			○	維持
		C	2						縮小	